

第4期 決算公告

東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
マスト少額短期保険株式会社
代表取締役社長 浅野 光太郎

2017年度（平成30年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	158,774	保険契約準備金	15,314
現金	—	支払備金	395
預貯金	158,774	責任準備金	14,919
有価証券	—	代理店借	70,397
国債	—	共同保険借	17,982
地方債	—	再保険借	70,543
その他の証券	—	短期社債	—
有形固定資産	7,805	社債	—
建物	232	新株予約権付社債	—
建物仮勘定	—	その他負債	354,407
その他の有形固定資産	7,572	借入金	90,000
無形固定資産	395,068	未払法人税等	3,683
ソフトウェア	349,490	未払金	116
のれん	20,929	未払費用	55,473
リース資産	—	前受収益	—
その他の無形固定資産	24,649	預り金	176,003
代理店貸	—	リース債務	—
共同保険貸	—	資産除去債務	—
再保険貸	2,830	仮受金	—
その他資産	233,392	その他の負債	29,130
未収金	216,276	退職給付引当金	—
未収保険料	—	役員賞与引当金	4,710
前払費用	17,116	賞与引当金	18,978
未収収益	—	価格変動準備金	—
仮払金	—	繰延税金負債	—
預託金	—	負債の部 合計	552,333
その他の資産	—	(純資産の部)	
繰延税金資産	—	資本金	200,000
供託金	10,000	新株式申込証拠金	—
貸倒引当金	—	資本剰余金	330,653
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	330,653

		利益剰余金	△275,115
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	△275,115
		繰越利益剰余金	△50,190
		当期純利益	△224,925
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	255,538
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	255,538
資産の部合計	807,871	負債及び純資産の部合計	807,871

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については法人税法の規定に基づく定額法、その他有形固定資産については法人税法の規定に基づく定率法で行っております。
2. 無形固定資産の減価償却は、法人税法の規定に基づく定額法で行っております。
3. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を基準に計上しております。
4. 役員賞与引当金は役員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. のれんの償却は、発生した会計年度より 5 年間で均等償却を行っております。
6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5 年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等は発生会計年度の期間費用としています。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は 9,153 千円です。
8. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
9. 金融商品に関する注記
- (1) 金融商品の状況に関する事項
- 少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債に限定されているうへ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	158,774	158,774	—
(2) 未収金	216,276	216,276	—
(3) 代理店借	(70,397)	(70,397)	—
(4) 再保険借	(70,543)	(70,543)	—
(5) 借入金	(90,000)	(90,000)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

10. 繰延税金資産の総額は58,800千円です。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した金額は58,800千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金58,700千円です。

11. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

（支払備金）

支払備金（出再支払備金控除前）	7,903千円
同上にかかる出再支払備金	7,508千円
差引（イ）	395千円
IBNR 備金（出再 IBNR 備金控除前）	—千円
同上にかかる出再 IBNR 備金	—千円
差引（ロ）	—千円
計（イ+ロ）	395千円

（責任準備金）

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	281,979千円
同上にかかる出再責任準備金	267,879千円
差引（イ）	14,099千円
異常危険準備金（ロ）	819千円
計（イ+ロ）	14,919千円

12. 1株当たりの純資産額は63,884円57銭であります。算定上の基礎である純資産額は255,538千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は4,000株であります。

13. 重要な後発事象

(新株の発行)

当社は、平成 30 年 3 月 23 日開催の取締役会及び平成 30 年 4 月 10 日開催の臨時株主総会において、会社法第 202 条の規定に基づき、株主割当による新株発行を行うことを決議致しました。平成 30 年 4 月 27 日付で新株の発行を行い、資本金の額は 290,000 千円、資本準備金は 90,000 千円となりました。概要は下記の通りであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
関連会社	積和不動産東北株式会社	8.0%	—	株主割当 (平成 30 年 4 月 27 日付)	14,400 (普通株式 288 株)
関連会社	積和不動産関東株式会社	16.0%	—	株主割当 (平成 30 年 4 月 27 日付)	28,800 (普通株式 576 株)
関連会社	積和不動産株式会社	25.0%	—	株主割当 (平成 30 年 4 月 27 日付)	45,000 (普通株式 900 株)
関連会社	積和不動産中部株式会社	24.0%	—	株主割当 (平成 30 年 4 月 27 日付)	43,200 (普通株式 864 株)
関連会社	積和不動産関西株式会社	14.0%	—	株主割当 (平成 30 年 4 月 27 日付)	25,200 (普通株式 504 株)
関連会社	積和不動産中国株式会社	8.0%	—	株主割当 (平成 30 年 4 月 27 日付)	14,400 (普通株式 288 株)
関連会社	積和不動産九州株式会社	5.0%	—	株主割当 (平成 30 年 4 月 27 日付)	9,000 (普通株式 180 株)

資金の用途につきましては、MASTGUARD（賃貸入居者総合保険）の全代理店での販売時期が当初の時期より遅れたため、予定した収入保険料に足りていないこと、また、当初計画を上回るシステム投資を行ったことにより、安定的な収益確保につながるまでに必要と見込まれる運転資金の不足分に充当する予定です。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 29 年度 (平成29年 4 月 1 日から
平成30年 3 月31日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	1,720,132
保険料等収入	1,186,601
保険料	694,169
再保険収入	492,432
回収再保険金	2,830
再保険手数料	483,471
再保険返戻金	6,130
その他再保険収入	—
責任準備金等戻入額	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	—
資産運用収益	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
その他経常収益	533,531
経常費用	1,951,458
保険金等支払金	668,893
保険金等	2,979
解約返戻金等	6,453
契約者配当金	—
再保険料	659,460
責任準備金等繰入額	15,313
支払備金繰入額	395
責任準備金繰入額	14,918
資産運用費用	—
事業費	745,703
営業費及び一般管理費	683,310
税金	23,654
減価償却費	38,738
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	521,547
経常損失	231,325
特別利益	—
特別損失	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—

契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純損失	231,325
法人税及び住民税	3,700
法人税等調整額	△10,100
法人税等合計	△6,400
当期純損失	224,925

(注) 1. (1) 正味収入保険料は、34,385 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、148 千円であります。

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	7,903 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	7,508 千円
差引（イ）	395 千円
IBNR 備金繰入額（出再 IBNR 備金控除前）	— 千円
同上にかかる出再 IBNR 備金繰入額	— 千円
差引（ロ）	— 千円
計（イ＋ロ）	395 千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	281,954 千円
上にかかる出再責任準備金繰入額	267,855 千円
差引（イ）	14,098 千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	819 千円
計（イ＋ロ）	14,918 千円

2. 1 株当たりの当期純損失は 56,231 円 34 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 224,925 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 4,000 株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。